



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月3日
東

上場会社名 dely株式会社 上場取引所
 コード番号 299A URL https://dely.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 裕介
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 戸田 翔太 (TEL) 03(6420)3878
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	9,483	—	2,071	—	2,036	—	1,296	—
2024年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	31.39	29.07
2024年3月期第3四半期	—	—

	Non-GAAP 営業利益		Non-GAAP 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,188	—	1,406	—
2024年3月期第3四半期	—	—	—	—

	1株当たり Non-GAAP 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり Non-GAAP 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	34.04	31.53
2024年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2024年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2024年3月期第3四半期の数値及び2025年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2024年10月15日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 当社は、2024年12月19日付で東証証券取引所グロース市場に上場しております。2025年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から当第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	12,375	10,204	82.4
2024年3月期	10,535	8,906	84.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 10,196百万円 2024年3月期 8,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,568	27.0	2,526	7.9	2,499	7.5	1,613	8.8	39.05
			Non-GAAP 営業利益				Non-GAAP 当期純利益		1株当たり Non-GAAP 当期純利益
通期			百万円	%			百万円	%	円 銭
			2,681	7.4			1,760	8.1	42.62

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年10月15日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び1株あたりNon-GAAP当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮した株式数を基準に算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	41,313,000株	2024年3月期	41,313,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	41,313,000株	2024年3月期3Q	—株

(注) 1. 当社は、2024年10月15日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は、2024年3月期については、四半期財務諸表を作成していないため、2024年3月期第3四半期の期中平均株式数 (四半期累計) は記載しておりません。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 有 (任意)
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性があります。

(Non-GAPP利益について)

「Non-GAAP営業利益」は、財務会計上の数値（GAAP、日本基準）から非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて調整したものであり、当社の恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、営業利益に企業買収に伴い生じた無形資産に関わる償却費及びのれん償却費を加算しております。また、「Non-GAAP四半期純利益」は、当期（四半期）純利益から加算した償却費に対応する税金調整額を調整しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年2月3日（月）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は決算発表後、また、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「BE THE SUN（太陽のように熱い情熱を燃やし、世界に大きなインパクトを与える存在になる）」を企業としてのビジョンに掲げ、広く人々の支えになるサービスを生み出す会社になることで、そのビジョンを実現していきたいと考えております。

そのような考えのもと、巨大市場のマーケティング費用及び採用コストの効率化とユーザーへの還元を両立するプラットフォームとして、リテールデジタルプラットフォームを運営しております。リテールデジタルプラットフォームは、料理などのライフスタイルコンテンツを提供する「メディア（認知）」、気になった商品をオンライン及びオフラインでお得に購入する「購買（販促）」などからなります。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、賃上げ効果の浸透やインバウンド需要などにより、景気は緩やかな回復が見られました。一方で、為替変動リスクや地政学リスク、政情変化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中において、当社ではクラシルリワード関連APPのユーザー数(MAU(注))が200万を越し、ARPUも成長したことで、購買事業の売上高を大きく成長させることができました。結果として、全体の売上高に占める購買事業の売上高構成比は22.7%まで上昇しております。引き続き、広告収益から成果報酬型・ストック型収益への転換を進めてまいります。

Non-GAAP営業利益におきましては、購買事業が牽引しました。事業ミックスの変化によりNon-GAAP営業利益率自体は低下しておりますが、増収効果や適切なコストコントロールによって増益を継続していく見込みです。

(事業別売上高)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
メディア（認知）	7,397,773	5,629,563	1,926,682
購買（販促）	622,329	2,154,404	1,059,064
その他	1,877,530	1,699,082	660,654
合計	9,897,633	9,483,050	3,646,401

このような状況のもと、当第3四半期累計期間の売上高は9,483,050千円、経常利益は2,036,405千円、四半期純利益は1,296,864千円となりました。

なお、当社は、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。また、2024年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2024年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注) マンスリーアクティブユーザー。クラシルリワード関連APP MAUは、ユニークユーザーベースで、過去30日間にアプリを起動したユーザー数の合計の期間平均を示します。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は10,275,724千円となり、前事業年度末に比べ、1,684,669千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,007,641千円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が628,631千円増加したことによるものであります。

固定資産は2,100,183千円となり、前事業年度末に比べ、155,948千円増加いたしました。これは主に敷金が41,938千円、繰延税金資産が116,646千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は2,171,798千円となり、前事業年度末に比べ、543,453千円増加いたしました。これは主に未払金が242,110千円、ユーザー還元引当金が250,726千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は10,204,109千円となり、前事業年度末に比べ、1,297,164千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,007,641千円増加し、8,094,993千円となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,197,861千円の収入となりました。これは主に、税引前四半期純利益が2,036,131千円、ユーザー還元引当金が250,726千円増加した一方で、売上債権が642,468千円増加、法人税等の支払額921,512千円資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、190,219千円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得92,404千円、敷金の差入52,338千円、有形固定資産の取得43,304千円支出したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想については、2024年12月19日付で公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」の内容から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,087,352	8,094,993
受取手形、売掛金及び契約資産	1,343,563	1,972,195
貯蔵品	4,931	4,329
前払費用	138,363	127,756
その他	28,441	88,757
貸倒引当金	△11,598	△12,307
流動資産合計	8,591,054	10,275,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	193,252	221,427
減価償却累計額	△47,009	△58,346
建物（純額）	146,242	163,080
工具、器具及び備品	132,663	128,254
減価償却累計額	△101,780	△103,659
工具、器具及び備品（純額）	30,883	24,595
建設仮勘定	—	6,930
有形固定資産合計	177,125	194,605
無形固定資産		
のれん	770,875	674,516
契約関連無形資産	53,459	33,412
その他	12,942	15,503
無形固定資産合計	837,277	723,431
投資その他の資産		
破産更生債権等	229	251
敷金	132,906	174,844
長期前払費用	3,168	4,035
繰延税金資産	793,756	910,403
投資有価証券	—	92,863
貸倒引当金	△229	△251
投資その他の資産合計	929,831	1,182,146
固定資産合計	1,944,234	2,100,183
資産合計	10,535,289	12,375,907

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	579,212	821,323
未払費用	49,606	53,528
未払法人税等	480,686	415,019
契約負債	11,209	12,946
賞与引当金	54,170	43,125
ユーザー還元引当金	376,733	627,460
その他	76,724	198,394
流動負債合計	1,628,344	2,171,798
負債合計	1,628,344	2,171,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,707,148	3,707,148
利益剰余金	5,092,276	6,389,141
株主資本合計	8,899,425	10,196,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	299
評価・換算差額等合計	—	299
新株予約権	7,520	7,520
純資産合計	8,906,945	10,204,109
負債純資産合計	10,535,289	12,375,907

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9,483,050
売上原価	4,698,001
売上総利益	4,785,049
販売費及び一般管理費	2,713,166
営業利益	2,071,882
営業外収益	
受取利息	608
ポイント収入	1,600
その他	791
営業外収益合計	3,000
営業外費用	
為替差損	13,204
上場関連費用	24,875
その他	397
営業外費用合計	38,477
経常利益	2,036,405
特別損失	
固定資産除却損	273
特別損失合計	273
税引前四半期純利益	2,036,131
法人税、住民税及び事業税	856,072
法人税等調整額	△116,805
法人税等合計	739,267
四半期純利益	1,296,864

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第3四半期累計期間	
(自 2024年4月1日	
至 2024年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,036,131
減価償却費	24,072
契約関連無形資産償却費	20,047
のれん償却額	96,359
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,045
貸倒引当金の増減額(△は減少)	731
ユーザー還元引当金の増減額(△は減少)	250,726
受取利息	△608
売上債権の増減額(△は増加)	△642,468
契約資産の増減額(△は増加)	13,836
貯蔵品の増減額(△は増加)	601
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△22
固定資産除却損	273
前払費用の増減額(△は増加)	9,740
未払金の増減額(△は減少)	243,067
契約負債の増減額(△は減少)	1,736
未払費用の増減額(△は減少)	3,921
その他	71,754
小計	2,118,858
利息の受取額	515
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△921,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△43,304
投資有価証券の取得による支出	△92,404
無形固定資産の取得による支出	△2,172
敷金の差入による支出	△52,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,007,641
現金及び現金同等物の期首残高	7,087,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,094,993

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月31日

dely株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 大 二 郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているdely株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第12期事業年度の第3四半期会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。